

(5面から続く)

る不安など精神的苦痛が中核であり、睡眠妨害など健康被害が生活の質を損なわせていると認定されました。市長はこの判決を受けとめ、どう対応していくのか伺います。

決がありました。厚木基地の航空機騒音、健康被害等も含めて米軍艦載機の航空部隊の移駐なくして抜本的な解決はできないと認識しています。県内8市に町田市を加えた協議会の場を通じて、岩国への移駐を進めるよう国に要請していきたいと思ひます。

市町村の保育実施義務に 基づきより良い新制度に

守谷 浩一 議員《日本共産党》

来年度から「子ども・子育て支援新制度」としてこれまでの制度が大きく変わろうとしています。市町村が定める基準に基づき、保育の必要性などを認定した上で給付する仕組みで、国が策定する認定基準をもとに、市町村が入所設備と運営として事業計画など多岐にわたり条例で定める必要があります。昨年、子育て会議を設置し、市町村でニーズ調査を行い、子育て支援のサービス必要量を推計して、本年度、市町村から県に必要量の見込みと各施策を報告し、市町村計画案を策定し、来年度から本格施行となります。

対して、公的保育でこそ全ての子どもが保育を受けられるように、公的保育が図られるように、地元の活動やボランティアで続けられ、児童福祉法第24条第1項に市町村の保育実施義務の規定が復活しました。子ども・子育て支援事業計画の策定に当たって、保育料の軽減のための上乗せや、児童30人につき保育士1人のところを児童25人につき保育士1人としたり、保育士の障がい児加配をしたりするなど「上乗せ横出し」をしてきました。これらの施策を今後も継続すべきと考えますが、当局の見解を伺います。

は引き続き市町村となります。保育料や保育士の障がい児加配など、基本的には現行と大きく変わることはないものと考えています。

福祉部長 保育の実施義務は引き続き市町村となります。

た保育を自己責任に委ね、少ない財源で質より量を確保しようとしていると指摘がされています。こういった動きに

更なる自治会加入促進支援を!

佐藤 弥斗 議員《さま大志会》

本市では戦略プロジェクトにおいて「自治会の活性化の支援」を掲げており、平成26年度には新たな目標設定を行うこととなっていますが、今まで行ってきた加入促進策の効果

検証について伺います。また自治会の役員意識向上やスキルアップのための研修会の実施、そして自治会の各種イベントや防災などの市のイベントなどは自治会未加入者へのPRのチャンスと捉える必要があると考えますが、当局の考えについて伺います。

のPRのチャンスと捉える必要があると考えますが、当局の考えについて伺います。

市民部長 平成26年3月に市、市自連、神奈川県建物取引業協会、全日本不動産協会神奈川県本部の4者で自治会加入促進活動に関する協定を締結し、更なる連携強化のため、市と市自連の2者で連携協力基本協定を締結しました。春の自治会加入促進キャンペーン時には一日3回の市内放送を行い、転入者のみならず来庁者への働きかけなど、地道な活動や繰り返し働きかけにより、後々成果があらわれてくると思ひます。防災訓練などに意識を持って参加される方への積極的なア

プローチは効果的であり、毎年1月に市役所で開催している防災カフェなどに自治会として参加し、加入促進を呼びかけています。各地域で行われる各種イベントを加入促進のチャンスと捉え、きっかけづくりをすることは非常に重要と考えます。また自治会役員に対する講習会も生涯学習住宅配便メニューなどを利用して、可能な限り市自連の要望に寄り添った形でサポートしていきたいと考えています。

かにが沢公園周辺道路の 安全対策について

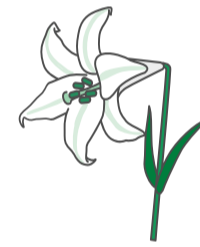
松橋 淳郎 議員《さま大志会》

小田急線相武台前駅南口から市役所へ向かう道路のうち頻りに歩行者が利用するルートとして、かにが沢公園に沿って歩き、座間中学校を抜け市役所へ通じる道があります。このルートには安全・安心のために座間警察署が注視している箇所があります。かにが沢公園周辺道路は狭隘かつ入り組んでおり、子どもたちや高齢者などの交通弱者にとって大変危険であるため、交通規則を守らないドライバーに目を光らせており、また、夜間は変質者が出ることもあるため、巡回警備を実施しているとのこととです。こうしたことから、公園に接する狭隘な道路の私有地と国有地の一部を買収し、歩行者の安全・安心を確保するために歩道を設置し改善を図るとともに、

夜間、通勤通学されている人々が安心して歩けるよう公園内遊歩道にも明かりをともし安全対策を図るべきと考えますが、当局のご所見を伺います。

都市部長 車両のすれ違いに支障があるような狭隘な道路は、安全を確保するため道路改良は必要とは考えますが、現況の地形が急峻で、擁壁工事には多額の費用がかかることや、用地の確保が必要となることなど課題が多く、現状では難しいものと考えております。

かにが沢公園東側付近の夜間の暗い公道につきましては、現在一定量の防犯灯が設置されておりませんが、公道の部分の暗い箇所につきましては、防犯灯を追加設置することで対応が図られると考えています。



障がい児の通学に 移動支援の拡充を!!

加藤 陽子 議員《神奈川県ネット》

公共交通では移動困難な障がい者は個別の輸送サービスが必要であり、市町村事業である移動支援サービスを使いやすいものにしていくことが求められます。

このサービスは小・中学生の通学にも利用できますが、電車などを利用する県立の養護学校等特別支援学校への朝の通学においては、サービスを提供するガイドヘルパー事業所が見つからず、毎朝保護者が送り届けなければならぬ現状があります。その負担は重いものです。

障害者総合支援法では、移動支援を含む地域生活支援事業の目的を「障がい者及び障がい児が自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、実施主体である市町村等が柔軟な形態により、事業を効果的に実施すること」としています。

そこで伺いますが、公共交通や自家用車で通学する障がい児の移動支援として、ガイドヘルパーが利用できない場合に、車両を使った移動支援事業者のサービスの利用に対して助成をする仕組みを市として取り組めないでしょうか。他市の事例に見られるように、車両を使った移動支援事業者は、朝のサービスの依頼を断らないため、保護者の安心が得られると考えています。

福祉部長 障害福祉サービス等の扶助費はさまざまの勢いで伸びています。限られた財源を効果的に配分し、地域生活支援の様々なサービスの活用で苦しんでいることから、現状では難しいと考えています。



認知症予防に軽度認知障がいスクリーニングテストの導入を!

安田 早苗 議員《公明党》

認知症の前段階とされる「軽度認知障がい」は、2010年の時点で約380万人、この数は今後さらにふえ続けるものと推測され、有効な治療をせず放置すると、数年後にはほとんどの人が認知症を発症すると言われています。認知症は早期発見早期治療によって発症を防ぐことができ、認知症になる前に認知症の入り口で食い止めることが大変重要です。

そこで認知症の早期発見に有効な「軽度認知障がいスクリーニングテスト」の導入については、認知症予防に有効であると認識

リーニングテスト」の導入を提案します。スクリーニングテストは、高齢者が気軽に苦にならないに検査ができるよう健康診断のオプションに、あるいは高齢者が集うイベント等身近なところで検査をすることで認知症の早期発見、ひいては将来の負担軽減につながることを考えますが、当局の見解を伺います。

健康部長 スクリーニングテストの導入については、認知症予防に有効であると認識

陳情の結果

6月定例会の各常任委員会
で審査した陳情は、次のとおり決まりました。

- ◎ 採 択
陳情第26号 「手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出を求める陳情
- ◎ 不 採 択
陳情第25号 地球社会建設決議に関する陳情

- ◎ 継続審査
陳情第22号 子宮頸がん検診対策の充実を促進し、HPV予防ワクチンを接種した子供たちへの調査を求める陳情
- 陳情第23号 子宮頸がんワクチン事業の一時中止を求め、早急な調査を開始する意見書を国に提出することを要望する陳情

請願・陳情の 提出について

請願・陳情はいつでも受け付けています。3月、6月、9月、12月の年4回開催される定例会において審査されます。

なお、定例会ごとの締め切り日については、議会事務局にお問い合わせください。
☎046(252)8872

(7面へ続く)